

令和6年度民間提案制度事業評価結果

担当部	教育委員会事務局	担当課	教育支援課
事業名	新宿区立小・中学校部活動指導業務委託	評価期間	令和5年4月1日～令和6年9月15日
提案採用年度	令和4年度	事業者	リーフラス株式会社

事業担当課評価

【項目別評価】

評価項目	評価の視点	担当課評価	評価コメント
区民サービスの向上	(1)区民ニーズに対応した新たなサービスを提供しているか (2)サービスの質的向上等が図られているか	A	学校の多様な要望に対応した部活動指導員の配置を行っている。また、個々の指導員に対し、配置前にコンプライアンスやメンタルヘルスケアのほか、生徒に関わる指導者としての基本的な知識やノウハウの取得に向けた研修受講を義務付けており、サービスの質的向上において高く評価できる。
効果的・効率的な業務の推進	(1)業務手法の見直しにより、効果的・効率的な業務改善につながっているか (2)人員体制や事業の効率化につながっているか	B	部活動指導員の一部委託化により、これまで担当課が担っていた部活動指導員の採用業務等の効率化につながっている。また、より良い部活動環境の構築や教員の働き方改革の推進につながっている。
区財政の負担軽減	(1)事業費等の削減につながっているか (2)新たな歳入の確保ができているか	B	顧問教員が行っている部活動指導を、専門事業者へ委託し、より良い部活動環境の構築や教員の働き方改革の推進のために行う事業であり、事業費等の削減や新たな歳入の確保を目的として行う事業ではないが、アンケートや実績報告書を鑑みても事業目的の達成に大きく寄与している。そのため、「B」評価で提出する。

※評価についてはA(高く評価できる)、B(妥当である)、C(改善が必要である)の3段階で実施する。

【総合評価】

担当課評価	評価コメント
B	安定した雇用や配置前の研修の実施等により、学校の需要に応じた指導員の配置や部活動指導について一定の質は確保できている。また、児童・生徒の中間アンケート結果でも満足度が94%と高水準であり、部活動の質の向上や魅力ある学校づくりに大きく寄与している。さらには、「校務に充てる時間」や「休暇」を取得する機会が増えたと回答した顧問教員は87%と高い水準を維持していることから、教員の働き方改革の推進に大きく寄与していると言える。 しかし、社会的にも労働市場の逼迫が進む中、学校のニーズを満たすことのできる部活動指導員の配置に時間を要する種目があり、指導者の安定的な確保については課題がある。今後も、質の高い部活動指導員を安定的に配置し続けるため、優良指導者の発掘・確保だけでなく地域人材の活用等により、地域に根付いた人材確保の体制を維持しつつ、質の高い人材育成のための研修の充実等を望む。

※評価についてはA(高く評価できる)、B(妥当である)、C(改善が必要である)の3段階で実施する。

新宿区民間提案制度提案評価委員意見

評価	すべての学校の需要に対して部活動指導員の配置ができておらず、課題の解決に繋がっている。 また、アンケート結果より、児童・生徒、顧問教員ともに約9割が評価していることから、魅力ある部活動・学校づくり及び教員の働き方改革の推進に寄与している。 以上を踏まえ、計画どおりの成果をあげられていると評価する。
今後の取り組みに関する意見	質の高い指導員の安定的な確保に向け、地域人材の活用が不可欠であるため、地域に根差した人材発掘・確保の体制の維持を望む。 児童・生徒の部活参加率の向上や、退部率の減少など、本事業の成果をさまざまな角度から検証・評価を実施しながら取り組むことを望む。
その他意見・感想	引き続き学校の需要に対応した配置を行うことは重要だが、財政負担も考慮し、必要な指導員数を常に精査し、適正な委託規模を維持する必要がある。

委員意見を踏まえた今後の取り組み方針

部活指導員配置校の児童・生徒や顧問教員に対して定期的に実施しているアンケート結果では、過去2年間にわたり高水準の評価を得ることができた。引き続き同アンケート結果の推移を把握するとともに、アンケートの設問を工夫する等、本事業の成果を多角的に検証・評価できる方法について検討していく。

また、部活動指導業務委託においては、地域に根差した人材を積極的に活用しており、今後も安定的な指導員の確保のため、地域人材の発掘・確保の体制を維持し、学校の需要に対応した配置を行い、魅力ある部活動・学校づくり及び教員の働き方改革をより推進していく。

さらに、学校の需要に対する配置の必要性を判断するため、配置基準を明確にし、学校と共有していく中で適正な委託規模を維持していく。

令和6年度民間提案制度事業評価結果

担当部	地域振興部	担当課	各特別出張所
事業名	特別出張所受付番号発券システム等の導入及び維持管理業務	評価期間	令和5年4月1日～令和6年9月15日
提案採用年度	令和4年度	事業者	表示灯株式会社

事業担当課評価

【項目別評価】

評価項目	評価の視点	担当課評価	評価コメント
区民サービスの向上	(1)区民ニーズに対応した新たなサービスを提供しているか (2)サービスの質的向上等が図られているか	A	効果的な案内や窓口の混雑緩和が図られるとともにインターネットを通じた窓口混雑状況の配信により、来庁者の利便性が向上した。
効果的・効率的な業務の推進	(1)業務手法の見直しにより、効果的・効率的な業務改善につながっているか (2)人員体制や事業の効率化につながっているか	A	モニターで行政情報や地域のイベント情報を効果的に発信することができる。また、音声とモニターで来庁者へ分かりやすい案内ができることから業務の効率化につながっている。
区財政の負担軽減	(1)事業費等の削減につながっているか (2)新たな歳入の確保ができているか	A	広告放映による広告料にてシステム導入及び運営経費を賄っているため、通常ランニングコストとして発生する保守委託料を削減できている。

※評価についてはA(高く評価できる)、B(妥当である)、C(改善が必要である)の3段階で実施する。

【総合評価】

担当課評価	評価コメント
A	窓口では現在の待ち人数がモニターに分かりやすく表示され、来庁せざとも戸籍住民課や各特別出張所の混雑状況がWEB上で確認できるため、混雑緩和が図られ区民サービスの向上につながっている。そのため、「特別出張所窓口の受付状況ページ」の令和6年8月末現在のアクセス数は、令和5年度に比べ大幅に増加しており、また、戸籍住民課窓口の繁忙期の来客数も令和5年3月に比べ減少していることから、本庁舎や特別出張所間の窓口混雑の平準化が図られている。 また、広告付き行政情報モニターは、区政情報や地域情報を効果的に発信している。 なお、受付番号発券システムの経費は、広告付き行政情報モニターで放映する広告収入により事業者が負担していることから、経費節減が図られている。

※評価についてはA(高く評価できる)、B(妥当である)、C(改善が必要である)の3段階で実施する。

新宿区民間提案制度提案評価委員意見

評価	広告付き行政情報モニターの設置により、受付番号発券機の保守経費が不要となったことで、区財政の負担軽減につながっている。 また、広告付き行政情報モニターでは、区政情報に加えて、地域行事やイベント等の情報を配信しており、地域の賑わいづくりや安全・安心対策など、町会・自治会が取り組む各種事業の推進やコミュニティの活性化につながっている。 さらに、インターネットを通じた窓口混雑状況の配信や、本庁舎をはじめ各特別出張所の窓口で他所の窓口混雑状況を案内することで、来庁者の分散化が図られている。 以上を踏まえ、計画どおりの成果をあげられていると評価する。
今後の取り組みに関する意見	窓口に来た区民の満足度を測るために、利用者アンケート等を検討することを望む。 広告付き行政情報モニターで放映する区政情報、地域情報は地域コミュニティ活性化のためのツールとして有効であるため、本庁舎及び各特別出張所においてより一層の活用を望む。
その他意見・感想	特別出張所に設置したモニターを媒体とした情報発信として、どのような分野の情報に効果が高いのかといった点の実証検証がなされると、より効果的な施策に発展していくと考える。

委員意見を踏まえた今後の取り組み方針

広告付き行政情報モニターで放映する地域情報については、各地区町連等とより一層連携して効果的に発信できるよう取り組んでいく。 また、放映内容や受付番号発券機システムの利用方法について、来所者へアンケート等をとることで、利用者ニーズを踏まえた情報の発信や窓口の混雑緩和対策に取り組んでいく。
--

令和6年度民間提案制度事業評価結果

担当部	子ども家庭部	担当課	保育指導課
事業名	施設型給付費・運営費等の給付事業のBPR事業	評価期間	令和5年4月1日～令和6年9月15日
提案採用年度	令和4年度	事業者	株式会社ガバメイツ

事業担当課評価

【項目別評価】

評価項目	評価の視点	担当課評価	評価コメント
区民サービスの向上	(1)区民ニーズに対応した新たなサービスを提供しているか (2)サービスの質的向上等が図られているか	B	保育事業者側からの申請書類や請求書類をデータで確認した後に提出ができるため、修正があった場合の複数回分の郵送料が、1回で済むことから郵送料等の経費の軽減が見込まれる。
効果的・効率的な業務の推進	(1)業務手法の見直しにより、効果的・効率的な業務改善につながっているか (2)人員体制や事業の効率化につながっているか	B	私立保育園・子ども園向けの給付事務において、郵送・電話等で行っていた事務をICTツールやRPAを活用したことで、支出事務の効率化が図れている。
区財政の負担軽減	(1)事業費等の削減につながっているか (2)新たな歳入の確保ができているか	B	上記による事務の効率化により、超過勤務時間の削減が図れている。

※評価についてはA(高く評価できる)、B(妥当である)、C(改善が必要である)の3段階で実施する。

【総合評価】

担当課評価	評価コメント
B	共有ストレージ(Box)やコミュニケーションツール(LoGoチャット)の活用においては、令和5年7月より運営費等の給付事務から実施し、一部作業でRPAと合わせた活用を行い給付事務の効率化を進めている。今後は集計作業等でもRPAを活用し更なる効率化を進めていく。

※評価についてはA(高く評価できる)、B(妥当である)、C(改善が必要である)の3段階で実施する。

新宿区民間提案制度提案評価委員意見

評価	共有ストレージ(Box)やコミュニケーションツール(LoGoチャット)を活用することで、職員の超過勤務時間が削減されており、作業効率の向上及び事業の迅速化につながっていると言える。 担当課における別事業へ横展開にも積極的に取り組んでいる。 以上を踏まえ、計画どおりの成果をあげられていると評価する。
今後の取り組みに関する意見	今回の取り組みは、紙と電話ベースで設計されている事務フローについて、資料の電子化とチャットツールに代替するものであるが、今後、事務フローをデジタル対応に根本的に変えていくことについても、機会をとらえて取り組むことを望む。 また、RPAのさらなる活用による給付事業の効率化を進める必要がある。
その他意見・感想	共有ストレージ(Box)やコミュニケーションツール(LoGoチャット)の庁内他部・他課への展開について検討することを望む。

委員意見を踏まえた今後の取り組み方針

今回導入した、共有ストレージ(Box)やコミュニケーションツール(LoGoチャット)への置き換えを契機に、給付事業でデジタル対応が可能な事務について見直すとともに、事務フローについても検討する。
一部作業で活用しているRPAについて、集計作業等にも活用できるよう担当課と調整を行っていく。
また、令和7年4月から課内の給付業務以外での業務で、共有ストレージ(Box)を活用するため、準備を進めていく。